

令和4年度事業報告

自:令和 4年 4月 1日

至:令和 5年 3月31日

1. 令和4年度の総括

令和4年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、委託事業等の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を上げることが出来た。

IIAの事業は、先端IT人材育成支援事業[IT-X 2022]をコアに、地域DX促進活動支援事業及び独自事業として新入社員合同研修事業やJISAの補助事業である地域活性化事業等を実施し一定の成果を上げた。

県委託事業の先端IT人材育成支援事業[IT-X 2022]においては、先進技術講座を主体に開催した。沖縄県の成果指標である座学講座25講座以上、受講者数200名以上に対し、40講座、受講者数325名の実績となり講座数・受講者数とも目標を達成いたしました。

協会運営については、新型コロナウイルスの感染対策に配慮しながら、通常総会及び一部理事会は、電磁的方法(書面決議)により開催した。また、合同忘年会は中止となりましたが各種セミナー・イベント等、各委員会活動については、コロナ禍の中、工夫しながら取組を行った。

令和4年度の会員入退会状況は、会員の入会が2社(正会員2社)、退会が2社(賛助会員2社)で、合計94会員(内訳:正会員81社、賛助会員13社)となった。退会理由の主な理由としては、スケジュールが合わず委員会活動に参加できないため等が主な理由となる。

2. 令和4年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①令和4年度通常総会(書面決議)

確認期間:令和4年6月1日(水)～令和4年6月14日(火)

回答期限:令和4年6月15日(水)18:00

通常総会日時:令和4年6月15日(水)18:00～18:30

場所:沖縄県情報産業協会事務局内

(沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学 地域創生総合研究棟3階304号室)

議案

第1号議案 令和3年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について

第2号議案 令和4年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第3号議案 令和4年度役員の報酬額総額について

第4号議案 令和4年度借入限度額について

第5号議案 役員改選について

各議案は原案通り可決された。

②理事会の開催状況

第1回理事会(書面決議)

日時:令和4年5月24日(月)～令和4年5月28日(金)

期限:令和4年5月28日(金)18:00

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟3階304号室 沖縄県情報産業協会事務局内

議案

第1号議案 令和3年度事業報告について

第2号議案 令和3年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 令和4年度役員の報酬額総額について

第4号議案 役員改選について

1. 選挙管理委員会による選挙報告(会員理事)
2. 理事会推薦役員について(外部理事・監事)

第5号議案 通常総会及び議案事項について

第6号議案 受託人件費等単価規定の制定・施行について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

入退会会員の報告について

第2回理事会

日時:令和4年6月21日(火)14:00～14:16

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟1階 交流フロア

議案

第1号議案 会長・副会長の選任について

第2号議案 令和4年度常設委員会担当理事(案)について

第3号議案 顧問の選任(案)について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

理事就任に伴う提出書類について

令和4年度理事会の開催予定について

第3回理事会

日時:令和5年3月15日(水)14:05～14:40

場所:琉球大学 産学官連携棟 2階会議室

議案

第1号議案 令和5年度事業計画(案)・予算(案)について

第2号議案 令和5年度借入限度額について

第3号議案 役員選出の手順について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 令和5年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について
2. 会員入退会状況報告について
3. 会長の活動経過報告について

3. 委託事業

■事業名称:先端IT人材育成支援事業(IT-X事業)

(1)事業の実施期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(2)委託事業の内容

本事業は、県内IT事業者が従来のような受託型ソフトウェア開発からデジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業者へと転換を図り、Society5. 0時代に対応できる企業へと成長・発展していくための取り組みを促進していくことを目的として、座学型研修、実践的な研修、意識啓発セミナーを企画・実施した。

(3)事業の成果目標

本事業の成果指標としては、座学型研修の実施数25講座以上および受講者数200名以上、実践的な研修の実施数10講座以上、経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催数4回以上であった。

県の成果指標を達成するため、座学型研修については28講座以上、受講者224名以上を目標に、実践的な研修では10講座以上を目標に取り組んだ。

(4)事業の成果

①座学型研修の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数	
	目標	登録	実績	目標	実績
先端IT技術講座	8	(18)	14	64	114
資格取得対策講座	8	(27)	14	64	122
ビジネスプロデュース力養成講座	6	(0)	0	48	0
プロジェクトマネジメント力養成講座	6	(18)	12	48	89
計	28	(63)	40	224	325

講座開講数については、目標28講座に対し、実績40講座となり、目標を達成することができた。

講座種別ごとでも、先端IT技術講座、資格取得対策講座、プロジェクトマネジメント力養成講座のそれぞれにおいて目標を達成したものの、ビジネスプロデュース力養成講座は未達になった。ビジネスプロデュース力養成講座については、いくつか受講ニーズはあったものの、講座登録にまで至らなかった。より実践的な講座を組み立てるため実施したファシリテーション技術に関するプロトタイプセミナーについては、次年度講座化する予定となっている。

受講者数については、講座実施数が目標を大きく達成したこともあり、全体目標受講者数224名に対し、結果は325名となり全体目標を達成することができた。

②実践的な研修の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数
	目標	登録	実績	実績
OJT講座	6	(10)	9	9

PBL 講座	6	(1)	1	5
計	12	(11)	10	14

講座開講数については、目標12講座に対し、実績10講座となり、設定した目標には達成できなかったものの、県の成果指標については達成することができた。

OJT 講座は目標を達成することができたものの、PBL 講座についてはいくつか実施に向けた調整を行なったものの1講座のみの実施となった。

なお、OJT/PBL 講座の実施により38,400千円の案件受注につながった。

③経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催

	実施日	タイトル	セミナー講師	参加人数
1	10月7日	イノベーションマネジメントするためにDXの「ツボ」 - 企業内DX:生きた組織内の活動と価値あるDX(オンライン)	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 米澤 政洋 氏	30名
2	11月4日	イノベーションマネジメントするためにDXの「ツボ」 - 地域DX:価値あるDXの共感性(オンライン)	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 米澤 政洋 氏	26名
3	1月16日	中小企業・小規模事業でも実現できる DXのポイントセミナー(オンライン)	(一社)AI・IoT 普及推進協会 阿部 満 氏、田中 英洋 氏	14名
4	1月31日	3時間で学ぶ! はじめてのAIモデル構築体験セミナー	SCSK(株) 孝子 兆弘 氏	5名
	2月1日			8名
5	2月13日	ノーコード時代到来! これからのITバンダの役割とは (オンライン)	SCSK(株) 大学 裕美 氏	18名
	2月17日			12名

目標値である4回以上のセミナー開催を達成することができた。

第4回、第5回セミナーについては、参加者の分散化等を考慮し、同内容を2回実施した。

(5)まとめ

3つの成果指標(座学型研修の実施数および受講者数、実践的な研修の実施数、意識啓発セミナーの開催数)について、総数ではすべて目標を達成することができた。

ただし、座学型研修のうち「ビジネスプロデュース力養成講座」については開講なし、実践的な研修のうち「PBL講座」については開講数1講座であった。

「ビジネスプロデュース力養成講座」は「ファシリテーション講座」など、いくつか受講ニーズのあった講座について、研修事業者と調整をすすめていたものの、講座内容の調整や講師日程の確保等が難航し、講座登録に至らなかった。より実践的な講座を組み立てるため、沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、「ファシリテーション講座」のプロトタイプセミナーを実施した。本セミナーの成果を踏まえ、他産業事業者のDX導入のためのファシリテーション技術講座について、次年度実施を目標に研修事業者と調整をすすめている。

「PBL講座」は県外の研修事業者(発注元企業)から沖縄に講師を招聘し実施するものである。新型コロナウイルスの影響によって講師の派遣に二の足を踏む企業や業務都合等により講師が確保できず、次年度以降に再検討となった講座がいくつかあった。新型コロナウイルス感染症の状況改善により、OJT/PBL講座のニーズも回復傾向にあり、次年度は今年度以上の実施が見込まれる。

今年度は計5回(のべ7回)のセミナーを実施した。

第1回、第2回は「イノベーションマネジメントするために -DXの「ツボ」-」と題し、DX推進に必要な「価値あるDX」という考え方について、第1回は「企業内DX」、第2回は「地域DX」を中心としたセミナーを開催し

た。

第3回は、「中小企業・小規模事業でも実現できるDXのポイントセミナー」と題し、DX推進のためのガイドラインの紹介や地域経済を支えるDX人材についてのセミナーを行った。

第4回は、「3時間で学ぶ！ はじめてのAIモデル構築体験セミナー」と題し、AIについての概要や活用事例を紹介したうえで、AIモデル構築を体験するハンズオンセミナーを行なった。

第5回は、「ノーコード時代到来！ これからのITベンダーの役割とは」と題し、ノーコード時代におけるITベンダーの役割についてノーコード開発ツールの事例紹介を交えたセミナーを行なった。

4. 補助事業

■事業名称:地域DX促進活動支援事業(経済産業省)

地域におけるDXへの取り組みを推進し、地域企業の生産性を向上させることを目的に、産学官金の関係者が一体となった「地域DX推進コミュニティ」を整備し、地域企業がDXを実現させるために必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援活動を実施した。当協会はコミュニティの代表機関を務めた。構成メンバは株式会社オーシーシー、特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行。

今年度は支援対象企業8社を選定し、地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定についての伴走型支援、地域企業とソリューション提供事業者とのマッチングを行なった。

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、地域情報化委員会がセミナー等を開催した。(各委員会の活動報告参照)

5. 自主事業

■事業名称:新入社員研修

会員企業の新入社員を対象に、合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、当協会にて企画立案および運営を担っている。

参加者総数:20名 (全期間受講3社6名、プログラミングのみ2社5名、ビジネスのみ4社8名)

・ビジネススキル講座 : 令和4年4月5日(火)~4月7日(木)

・プログラミング講座: 令和4年4月8日(金)~6月30日(木) (内、開発演習講座 : 24日間)

6. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動について、6委員会(総務委員会、経営委員会、地域情報化委員会、技術委員会、アジアビジネス推進委員会、IT観光支援委員会)は、コロナ禍の中、活動を工夫しながら取り組んだ。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

7. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは、会長を中心に役員・事務局で対応した。なお、下記については、定期開催が

多く重複するので主なイベントについて記述。

- ① 相川大臣官房審議官就任挨拶及び意見交換
- ② 岡田沖縄担当大臣との懇談会へ会長が参加
- ③ 世界のウチナーチュ大会実行委員会へ会長がオンライン参加
- ④ 沖縄県産業振興公社 評議委員会へ会長が参加
- ⑤ ISCO理事会リモート会議へ理事として会長が参加
- ⑥ ResorTech 実行委員会へ会長がオンライン参加
- ⑦ 沖縄産業支援センター開業20周年記念祝賀会へ会長が参加
- ⑧ 北海道 IT 推進協議会・合同公演会・懇親会へ稲垣副会長が参加
- ⑨ 沖縄大交易会2022オープニングセレモニーへ会長が参加

※当協会会長の主な対外活動役職(令和4年度)

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	(一社)情報サービス産業協会	評議員	JISA
3	(公財)沖縄県産業振興公社	評議員	
4	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	理事	
5	グローバル産業人材育成事業	委員	(公財)沖縄県産業振興公社
6	中流協会	監事	

8. 事務局体制及び機能の強化について

令和5年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者2名の合計5名体制となっている。

内部規程の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規程類を見直し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。